

2016年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は8ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2015年10月11日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 本日の決算において、仕入先への支払いのために作成した小切手 24,000 円と販売費の支払いのために作成した小切手 4,200 円が、ともに未渡しであることが判明した。
- (2) A 社は商品 3,000 円を B 社に販売し、代金として A 社振出・C 社宛の約束手形を裏書譲渡された。A 社の仕訳を示しなさい。
- (3) 期末の決算にあたり、棚卸減耗費と商品評価損を計上する。期末商品は、帳簿棚卸数量 45 個、実地棚卸数量 42 個、原価@12 円、売価@10 円、見積販売直接経費@1 円である。期末商品の時価は、正味売却価額（売価から見積販売直接経費を控除して計算した金額）によること。
- (4) 備品（取得原価 25,000 円、期首減価償却累計額 21,000 円）を 2,000 円で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、期首から売却時までの減価償却費は 1,200 円である。
- (5) 商品販売の委託を受け、受託品（売価 1,500 円）を受け取るとともに、受託品に係る保管費 50 円を現金で支払った。
- (6) 当座預金の残高は 15,000 円であり、90,000 円を限度として取引銀行と当座借越契約を締結している。本日、商品 22,000 円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
- (7) かねてより不渡手形として処理してあった 60,000 円が償還され、期限後利息 1,000 円とともに小切手で受け取り、直ちに当座預金に預け入れた。
- (8) 仕入先から掛けで仕入れた商品 400 円が品違いであったため、返品した。

問題 2

次の資料に基づいて、下記に示してある当期（x1年4月1日～x2年3月31日）の決算整理後残高試算表（一部のみ）を完成させ、①から⑩の勘定科目または金額を答えなさい。

(1) 有価証券の内容

銘柄	取得原価	期末時価	保有目的
A社株式	()	⑥,740円	売 買
B社社債	1,800千円	—	()
C社社債	2,960千円	—	売 買

(2) A社株式は、当期首に500株を1株6,000円で取得し、次に500株を1株6,200円で追加取得し、その後で200株を1株6,300円で売却している。売却原価の算定方法は、移動平均法による。なお、期中にA社株式の配当金額収証100千円を受け取っている。

(3) B社社債（額面2,000千円）は、前期首に取得したもので、利率は年2%、利払日は毎年3月31日、償還期間は10年である。償還日まで保有予定であり、償却原価法（定額法）によっている。

(4) C社社債は、x1年7月1日に取得したが、x1年7月20日に2,980千円で売却し、代金は端数利息10千円とともに小切手で受け取っている。

決算整理後残高試算表		(千円)	(千円)
(①)	(②)	有価証券売却益 ()	…うち、A社株式 (⑤)
- A社株式 -			C社社債 (⑥)
(③)	(④)	有価証券評価益 (⑦)	
- B社社債 -			
		有価証券利息 ()	…うち、B社社債 (⑧)
			C社社債 (⑨)
	(⑩)	100	

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙にある太田商事株式会社の当期（x1 年 4 月 1 日～x2 年 3 月 31 日）の精算表を作成しなさい。

〔資料〕 決算整理事項

（1）商品棚卸高

期末の商品棚卸高は 32,000 千円である。減耗費と評価損はなかった。売上原価の計算は仕入勘定で行う。

（2）貸倒引当金

残高試算表にある売掛金はすべて一般債権であり、過去の実績に基づいて 4%の貸倒れを見積もる。差額補充法によること。

（3）減価償却

- ① 建物の減価償却は、定額法、耐用年数 40 年、残存価額ゼロで実施している。なお、建設仮勘定は新社屋の建設代金を処理したものであり、x1 年 10 月 1 日に完成引渡しを受け、ただちに使用を開始している。この新社屋の減価償却も、定額法、耐用年数 40 年、残存価額ゼロとして行う。
- ② 車両運搬具の減価償却は、定額法、耐用年数 8 年、残存価額ゼロで実施しているが、x1 年 11 月 30 日に車両すべてを売却し、売却代金を仮受金で処理している。
- ③ 備品の減価償却は、耐用年数 5 年の定率法（償却率は 0.4）で行っている。

（4）繰延資産

残高試算表にある開発費は、x0 年 3 月 1 日に支出された額を繰延資産として処理したものであり、定額法により 3 年で償却している。

（5）費用の見越・繰延

- ① 営業費の見越 520 千円
- ② 支払利息の繰延 180 千円

原価計算

問題 1

当社では、製造間接費に関する予算をもとに予定配賦を行っている。下記の資料をもとに、各設問に答えなさい。ただし、解答に際しては、貸方差異（有利差異）は（+）、借方差異（不利差異）は（-）を数値に付しなさい。

資料

製造間接費予定配賦額	2,570 円/時間
固定間接費予算額	3,520,000 円
月間基準操業度	2,200 時間
月間実際操業度	2,168 時間
製造間接費実際発生額	5,628,000 円

設問 1 公式法変動予算を採用した場合における、①予算額、②予算差異、および③操業度差異を求めなさい。

設問 2 固定予算を採用した場合における、①予算額、②予算差異、および③操業度差異を求めなさい。

問題 2

以下の資料を基に、当月完成品原価および月末仕掛品原価について、それぞれの内訳（材料費および加工費）を答えなさい。

資料 1：当社工場における当月の製造状況

- ・ 月初仕掛品：80 個（加工進捗度 20%）
- ・ 当月完成品：230 個 月末仕掛品：40 個（加工進捗度 50%）
- ・ なお、材料は始点で投入し、加工は製造工程において平均的に加えられる。

資料 2：当社工場における当月の製造費状況

- ・ 月初仕掛品：3,430,000 円（うち材料費 2,709,000 円，加工費 721,000 円）
- ・ 当月投入材料費：4,721,400 円 当月投入加工費：7,000,000 円
- ・ なお、当社工場では、総平均法による単純総合原価計算を採用している。

問題 3

次の資料を基に、各設問に答えなさい。

資料 1：財務データの概要（第 1 期、第 2 期ともに共通）

- ・販売単価は、1,600 円である。
- ・製造原価は、変動費と固定費に分類される。変動費は製品単位あたり 700 円、固定費は 280,000 円（期間総額）である。
- ・販売費は、変動費と固定費に分類される。変動費は製品単位あたり 70 円、固定費は 120,000 円（期間総額）である。
- ・一般間接費は、すべて固定費 60,000 円（期間総額）である。

資料 2：生産データの概要

	第 1 期	第 2 期
期首製品在庫量	0 個	0 個
当期生産量	700 個	800 個
当期販売量	700 個	700 個
期末製品在庫量	0 個	100 個

* 仕掛品の発生は僅少なため無視する。

設問 1 全部原価計算により計算した場合の、①第 1 期の営業利益と、②第 1 期の期末製品原価、③第 2 期の営業利益と、④第 2 期の期末製品原価を求めなさい。

設問 2 直接原価計算により計算した場合の、①第 1 期の営業利益と、②第 1 期の期末製品原価、③第 2 期の営業利益と、④第 2 期の期末製品原価を求めなさい。

問題 4

SBKG 工業株式会社にかかわる次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点第一位を四捨五入すること。

資料 1：材料費・労務費に関するデータ（すべて当月実際発生額）

材料費 指図書番号あり	材料費 指図書番号なし	労務費 指図書番号あり	労務費 指図書番号なし
3,180,000 円	1,640,000 円	3,160,000 円	2,640,000 円

資料 2：経費に関するデータ（*は年間発生額、その他は当月実際発生額）

通信費 198,000 円	電気代 731,000 円	ガス代 620,000 円	水道代 232,000 円	保険料* 2,400,000 円
減価償却費* 35,040,000 円	厚生費 168,000 円	外注加工賃 448,000 円	棚卸減耗費 73,500 円	その他雑費 588,000 円

資料 3：月次製造間接費予算

基準操業度（作業時間）	2,000 時間
月次予算額	10,000,000 円

資料 4：実際操業度（作業時間）

実際操業度（作業時間）	1,975 時間
-------------	----------

資料 5：その他の条件

- ・月次予算額のうち、60%は固定費であり、40%は変動費である。
- ・当工場は正常配賦率（?円）を適用している。
- ・仕訳にあたり次の科目から適切なものを選択する。

現金、未払金、仕掛品、製造間接費、賃率差異、製造間接費配賦差異

設問 1 製造間接費の当月実際発生額について、①間接材料費の金額（円）、②間接労務費の金額（円）、③間接経費の金額（円）、④製造間接費の実際発生額の総額（円）を答えなさい。

設問 2 当工場の製造間接費の正常配賦率（円）を答えなさい。

設問 3 当月の製造間接費の正常配賦額（円）を答えなさい。

- 設問 4 設問 3 を参考に、製造間接費の発生にかかわる仕訳を答えなさい。
- 設問 5 当月の原価差異の金額（円）を答えなさい。なお、借方差異が発生した場合には（借方）、貸方差異が発生した場合には（貸方）を、数値に付しなさい。
- 設問 6 設問 5 を参考に、原価差異にかかわる仕訳を答えなさい。
- 設問 7 原価差異を、①予算差異と、②操業度差異に分解しなさい。なお、ここでは製造間接費予算の算定方法として固定予算を採用すること。また、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。
- 設問 8 原価差異を、①予算差異と、②操業度差異に分解しなさい。なお、ここでは製造間接費予算の算定方法として公式法変動予算を採用すること。また、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。
- 設問 9 上記の設問 8 までの伝統的な製造間接費の処理方法は大きな限界を有しているといわれている。そこで、①正確な製品原価の算定という視点と、②効果的な現場管理の実施という視点から、伝統的な製造間接費の処理方法の限界について、それぞれ 2 行程度で記述しなさい。
- 設問 10 設問 9 のような限界を克服するため、①正確な製品原価の算定という視点と、②効果的な現場管理の実施という視点から、どのような取り組みが必要であるかについて、それぞれ 2 行程度で記述しなさい。

会計学

問題

損益計算書原則三 B では、売上収益の計上について以下のように規定している。以下の規定に基づき下記の設問に答えなさい。

売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限る。ただし、長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算に計上することができる。

設問 1 収益の計上に関する実現主義の原則で求められている内容を説明しなさい。

設問 2 このような実現主義の原則を守ることが、収益の計上に求められる理由を説明しなさい。

設問 3 (1) 長期請負工事において認められる「合理的な収益の見積り」の方法について説明しなさい。

(2) その方法が、実現主義の原則のもとで収益計上の方法として認められる理由を解答しなさい。